

医薬発0530第1号
令和7年5月30日

各 都道府県知事
保健所設置市長
特別区長 殿

厚生労働省医薬局長
(公印省略)

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令の公布及び施行等について

平素より医薬品・医療機器等行政の推進に格別の御協力を賜り、厚く御礼申し上げます。

本日、刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令（令和7年厚生労働省令第62号）が公布され、令和7年6月1日に施行されます。本省令は、刑法等の一部を改正する法律（令和4年法律第67号）第2条により、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、新たに「拘禁刑」が創設されること等を受け、厚生労働省が所管する省令において、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、新たに「拘禁刑」が創設されたものであり、このうち薬事関係省令の改正箇所等及び施行に当たっての留意事項について、下記のとおり周知します。また、関連して、これまで医薬局が発出した通知等に係る取扱いについても、併せて周知します。

御了知の上、貴管下市町村、関係団体、関係機関等へ周知徹底いただきますようお願いいたします。

記

第1 改正の趣旨

刑法等の一部を改正する法律第2条により、「懲役」及び「禁錮」が廃止され、新たに「拘禁刑」が創設された。これに伴い、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和4年法律第68号）において

て、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和 35 年法律第 145 号）等の関係法律における規定についても同様に「拘禁刑」とする改正が行われ、令和 7 年 6 月 1 日に施行される。なお、刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う関係政令の整理等及び経過措置に関する政令（令和 7 年政令第 193 号）においても、毒物及び劇物取締法施行令（昭和 30 年政令第 261 号）等の関係政令における規定について同様に「拘禁刑」とする改正が行われ、同日に施行される。

本省令は、上記改正を踏まえ、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和 36 年厚生省令第 1 号）等の薬事関係省令を含め、厚生労働省が所管する省令において、「懲役」及び「禁錮」の字句を「拘禁刑」に改め、その他所要の改正を行うものである。

第 2 改正省令の主な内容（薬事関係省令部分）

以下に掲げる省令において、「禁錮」の字句を「拘禁刑」に改めるもの。

第 4 条 第 1 号	麻薬及び向精神薬取締法施行規則	昭和 28 年厚生省令 第 14 号
第 4 条 第 2 号	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則	昭和 36 年厚生省令 第 1 号
第 4 条 第 7 号	薬事法施行規則の一部を改正する省令（平成 21 年厚生労働省令第 10 号）附則第 12 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされた同令第 1 条の規定による改正前の薬事法施行規則	昭和 36 年厚生省令 第 1 号
第 4 条 第 8 号	薬事法施行規則の一部を改正する省令附則第 14 条第 1 項の規定によりなおその効力を有することとされた同令第 1 条の規定による改正前の薬事法施行規則	昭和 36 年厚生省令 第 1 号
第 4 条 第 10 号	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令	令和 3 年厚生労働省令第 15 号

第 3 改正省令の経過措置等

本省令の施行の際現にある本省令による改正前の様式により使用されている書類は、本省令による改正後の様式によるものとする。

本省令の際現にある旧様式による様式については、当分の間、これを取り繕つて使用することができる。

第4 既存の通知等の取扱いについて

既存の通知等については、別途の通知等が発出されない限り、刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律等の内容に合わせて、「懲役」及び「禁錮」の字句を「拘禁刑」と読み替えるなど、必要な読替を行った上で、引き続き適用されるものである。

○厚生労働省令第六十二号

刑法等の一部を改正する法律（令和四年法律第六十七号）及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律（令和四年法律第六十八号）の施行に伴い、並びに関係法令の規定に基づき、及び関係法令を実施するため、刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令を次のように定める。

令和七年五月三十日

厚生労働大臣 福岡 資磨

刑法等の一部を改正する法律及び刑法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係法律の整理等に関する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整理等に関する省令

(健康保険法施行規則の一部改正)

第一条 健康保険法施行規則（大正十五年内務省令第三十六号）の一部を次のように改正する。

第三十二条の二第二号中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

様式第九号（1）から様式第十号（2）まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第十三号中「徵役」を「拘禁刑」に改める。

様式第十三号の二から様式第十五号の二まで及び様式第二十五号中「懲役」を「拘禁刑」に改め

る。

（船員保険法施行規則の一部改正）

第二条 船員保険法施行規則（昭和十五年厚生省令第五号）の一部を次のように改正する。

第十八条第二号中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

様式第一号（1）から様式第二号まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第五号中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第六号、様式第七号及び様式第十三号中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（労働基準法施行規則の一部改正）

第三条 労働基準法施行規則（昭和二十二年厚生省令第二十三号）の一部を次のように改正する。

第三十七条の二第一号中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

様式第九号、様式第九号の二及び様式第九号の三の二から様式第九号の五まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

（麻薬及び向精神薬取締法施行規則等の一部改正）

第四条 次に掲げる省令の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

一 麻薬及び向精神薬取締法施行規則（昭和二十八年厚生省令第十四号）別記第二十号様式及び別記第二十号の二様式

二 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号）様式第一、様式第五から様式第五の三まで、様式第五の五（1）、様式第五の五（2）

様式第九、様式第十一、様式第十二、様式第十四、様式第十七の二、様式第十七の四、様式第十八、様式第二十、様式第二十一の二、様式第二十一の四、様式第六十三の二、様式第六十三の四、

様式第六十三の五、様式第六十三の七、様式第七十六、様式第七十八、様式第八十三、様式第八

十六、様式第八十六の二、様式八十七、様式第九十、様式第九十一、様式第九十三、様式第九

十四の二及び様式第九十四の四

三 戰傷病者等の妻に対する特別給付金支給法施行規則（昭和四十一年厚生省令第二十二号）様式

第一号

四 労働安全コンサルタント及び労働衛生コンサルタント規則（昭和四十八年労働省令第三号）様式第三号

五 社会福祉士及び介護福祉士法施行規則（昭和六十二年厚生省令第四十九号）様式第二、様式第

六 及び様式第七

精神保健福祉士法施行規則（平成十年厚生省令第十一号）様式第二

七 薬事法施行規則等の一部を改正する省令（平成二十一年厚生労働省令第十号）附則第十二条第

一項の規定によりなおその効力を有することとされた同令第一条の規定による改正前の薬事法施行規則（昭和三十六年厚生省令第一号。以下この号において「旧薬事法施行規則」という。）第百五十三条により読み替えて準用する旧薬事法施行規則第六条の規定による様式第七十八

八 薬事法施行規則等の一部を改正する省令附則第十四条第一項の規定によりなおその効力を有することとされた同令第一条の規定による改正前の薬事法施行規則第一百四十九条第一項の規定によ

る様式第八十二

九 再生医療等の安全性の確保等に関する法律施行規則（平成二十六年厚生労働省令第百十号）様式第十四、様式第十九、様式第二十二、様式第二十五及び様式第三十七

十 医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う関係省令の整備等に関する省令（令和三年厚生労働省令第十五号）様式第一及び様式第二

（厚生年金保険法施行規則等の一部改正）

第五条 次に掲げる省令の規定中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

一 厚生年金保険法施行規則（昭和二十九年厚生省令第三十七号）様式第三十四号

二 公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う厚生労働省関係省令の整備等及び経過措置に関する省令（平成二十六年厚生労働省令第二十号）第十七条第一項の規定によりなおその効力を有するものとされた同令第一条の規定による廃止前の厚生年金基金規則（昭和四十一年厚生省令第三十四号）別記様式

三 石炭鉱業年金基金法施行規則（昭和四十二年厚生省令第四十一号）別記様式

四 国民年金基金規則（平成二年厚生省令第五十八号）別記様式

五 確定拠出年金法施行規則（平成十三年厚生労働省令第百七十五号）様式第九号

（労働者災害補償保険法施行規則等の一部改正）

第六条 次に掲げる省令の規定中「懲役、禁錮」を「拘禁刑」に改める。

一 労働者災害補償保険法施行規則（昭和三十年労働省令第二十二号）第十二条の四第一号

二 国民年金法施行規則（昭和三十五年厚生省令第十二号）第三十四条の四第一号

三 労働者災害補償保険特別支給金支給規則（昭和四十九年労働省令第三十号）第三条第二項第一号

四 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則（平成十七年厚生労働省令第

四十九号）第十二条

五 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則（平成三十年厚生労働省令第百五十一号）

第一条、第十六条、第三十一条第一号及び第四十六条第一号

（国民健康保険法施行規則の一部改正）

第七条 国民健康保険法施行規則（昭和三十三年厚生省令第五十三号）の一部を次のように改正する。

様式第一号から様式第一号の五の二まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第一号の六から様式第一号の六の四まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第一号の六の五から様式第一号の六の十まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第一号の七及び様式第一号の七の二中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第一号の八から様式第一号の九の二まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(職業能力開発促進法施行規則の一部改正)
第八条 職業能力開発促進法施行規則(昭和四十四年労働省令第二十四号)の一部を次のものに改正する。

様式第八号、様式第十一号、様式第十二号の七及び様式第十二号の八を次のように改め。

様式第八号(第五十条参照)

第三章 職業訓練等の免許に関する規定

第三条 第二項の免許を受けたので、専修学校を経て申請します。

申請免許欄

職業訓練指導員第第三種免許(第一種免許のものと併用のもの)

被認可者成績の指導員兼職を兼ねました。

職業訓練審査員試験に合格した者

その他(○)

精神の障害の障害にて職業訓練指導員の実務を専門に行うに当たって必要な知識、判断及び専門知識を

獲得しておられない方に就業(する・しない)

免許料(※) 第一の例に付せられたことの有無

※ 同様の申請を既下りる場合は(合計料金を算定する場合)第 2 回目の場合は第 1 回目の半額を免除され

以下(同様)とおり、第 3 回以降も既存料金より前回の実費(即ち第 1 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 4 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 2 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 5 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 3 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 6 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 4 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 7 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 5 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 8 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 6 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 9 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 7 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 10 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 8 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 11 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 9 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 12 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 10 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 13 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 11 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 14 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 12 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 15 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 13 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 16 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 14 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 17 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 15 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 18 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 16 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 19 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 17 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 20 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 18 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 21 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 19 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 22 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 20 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 23 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 21 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 24 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 22 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 25 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 23 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 26 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 24 回の半額)を免除され

ます(重複)といふ。第 27 回以降は既存料金より前回の実費(即ち第 25 回の半額)を免除され

様式第十一号(第四十七号参照)	職業訓練指導員試験登録申請書
1	登録申請欄
2	登録料(※) 第一の例に付せられたことの有無
3	成績免許申請欄
4	免許料(※) 第一の例に付せられたことの有無
5	免許料(※) 第二の例に付せられたことの有無

免許申請料(※) 第二の例に付せられたことの有無

有・無

免許料(※) 第二の例に付せられたことの有無	有・無
------------------------	-----

昭式第十二号の七(第十九条の十六関係)

キヤリアニンサンサント登録申請

キヤリアニンサンサントの登録を受けたいので、職業能力開発法別表第4条の6第2項の規定に基づき、
相談書類を添えて申請します。

昭式第十二号の八(第十九条の十八関係)

キヤリアニンサンサント登録申請

キヤリアニンサンサントの登録の廃止を受けたいので、職業能力開発法別表第4条の18の規定に基づき、
相談書類を添えて申請します。

記

フ・イ・ガ・オ		性別	1. 大正 年 月 日 2. 昭和 年 月 日 3. 平成 年 月 日 4. 令和 年 月 日
姓 氏 名 前 往 地 籍		生 年 月 日	1. 男 2. 女

相談書類 ()	相談書類 ()	相談書類 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 相談書類 ()			

支給年月 ()	相談書類 ()	支給年月 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 支給年月 ()			

支給年月 ()	相談書類 ()	支給年月 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 支給年月 ()			

支給年月 ()	相談書類 ()	支給年月 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 支給年月 ()			

支給年月 ()	相談書類 ()	支給年月 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 支給年月 ()			

相談書類を添へることとし、

支給年月 ()	相談書類 ()	支給年月 ()	相談書類 ()
○ 番号 () 支給年月 ()			

相談書類を添へることとし、

- 該法令は、ヒと記入すること。
- この申請書には、所定の必填欄が記入に相当する以上所定又は記入漏れがあること。
- 相談書類裏面がセイナリニアコントの登録を受けようとする場合には、所定の二箇ににより手数料を納付すること。
- 加入料は提出しないこと。
- 用紙の大きさは、A4とすること。
- この申請書には、セイナリニアコントの登録の合意書の文字(該筋に合格した平成24年5月20日以後に登録する場合は、セイナリニアコントの登録の合意書の文字)及び書類の写し及び書類の原本又はこれに代わるべき書類を添へること。

第九条

(厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する等の省令及び中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規則の一部改正)

3 指定被保険者がセイナリニアコントの登録を受けようとする場合には、所定の二箇により手数料を納付すること。

1 該当する口は、□に記入すること。

2 用紙の大きさは、A4とするに上。

3 この申請書には、諸筋の修正等又はこれに代わるべき書類を添へること。

- 該法令第十号及び附則第四十五条第一項第七号
- 厚生年金保険法施行規則等の一部を改正する等の省令(平成九年厚生省令第二十一号)附則第十八条第一項第十一号及び附則第四十五条第一項第七号
- 中小事業主が行う事業に従事する者等の労働災害等に係る共済事業に関する法律施行規則(令和五年厚生労働省令第七十二号)第三十条第三項第二号

第十条 介護保険法施行規則の一部改正
様式第一号から様式第一号の三まで及び様式第九号を次のように改める。

様式第一号(第二十人様式)

(表1)

介護保険被保険者証 申 り 事 件 被 保 険 者 様 式 第 一 号 二 十 人 原 形 	式年齢認証区分等 年齢年月日		(支給対象者の場合、共済事業者名又は扶養親族の者) 年 月 日		内 容		期 間	
	(支給対象者の場合、共済事業者名又は扶養親族の者)				内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	
	(支給対象者の場合、共済事業者名又は扶養親族の者)		年 月 日		内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	
	年 月 日		年 月 日		内 容		期 間	

(裏面)

介護保険被保険者証 申 り 事 件 被 保 険 者 様 式 第 一 号 二 十 人 原 形 		内 容		期 間	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	
年 月 日		年 月 日		年 月 日	

沿革

- この証の大きさは、縦138ミリメートル、横77ミリメートルとし、点線の箇所から三回折りとすること。
- 必要があるときは、各欄の記入を著しく変更することなく所要の変更を加えることとその所要の範囲を加えることとする。

様式第一号の二(第二十八条の二関係)

(裏面)

注意事項	
<p>一 介護サービス又はサービス・活動事業（第一号事業）のサービスを受けるようとするときは、必ずこの証を事業者又は施設の窓口に提出してください。</p> <p>二 介護サービス又はサービス・活動事業（第一号事業）のサービスに要した費用のうち、「適用期間」に応じた 利用者負担の割合」欄に記載された割合分の金額を終支払いいただきます。（住宅介護支援サービス及び介護予防支援サービスの料金又は料額はありません）</p> <p>三 被保険者の資格がなくなったときは又はこの証の適用期間の終了日月日を至ったときには、直ちにこの証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。</p> <p>四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出してください。</p> <p>五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として懲役刑の処分を受けます。</p> <p>六 利用料金を三割（利田を負担の割合一欄に記載された割合が、二割である場合）とする措置（給付額減額）を受けている場合は、この証に記載された利用者負担の割合よりも、当該措置が優先されます。</p>	

(表面)

介護保険負担割合証	
交付年月日 令和 年 月 日	
被保険者番号 フリガナ 氏名 生年月日	番号
	住所
利用者負担の割合	
割合	開始年月日 令和 年 月 日
	終了年月日 令和 年 月 日
保険者番号並びに保険者の名称及び印	

- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 2 必要があるときは、各欄の配図を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

様式第一号の二の二(第八十三条の六関係)

(裏面)

注意事項	
<p>一 この証によって指定介護施設施設サービス・地域看護普及介護老人福祉施設入所者生活介護・児童人出生生活介護及び介護・障害老人生活介護（この証の表面において「特養等」という）並びに介護保健施設サービス・介護医療院サービス・短期入所搬送介護及び介護・効率化人所搬送介護（二の住の表面において「老健・医療院等」という）を利用する際に食事の提供を受取、又は居宅若しくは滞在する場合は、この証の表面に記載する負担限度額が文書の上段となります。</p> <p>二 前号に規定するサービスを利用するときは、被保険者証とともに必ずこの証を特定介護保険施設等の窓口に提出してください。</p> <p>三 被保険者の資格がなくなったときは、認定の条件に該当しなくなったとき又は負担限度額認定期の有効期限に満たないときは、運営なく、この証を市町村に返してください。また、転出の届出をする際には、この証を添えてください。</p> <p>四 この証の表面の記載事項に変更があったときは、十四日以内に、この証を添えて、市町村にその旨を届け出してください。</p> <p>五 不正にこの証を使用した者は、刑法により詐欺罪として拘禁刑の処分を受けます。</p>	

(表面)

介護保険負担限度額認定期証	
交付年月日 令和 年 月 日	
被保険者番号 フリガナ 氏名 生年月日	番号
	住所
適用年月日 令和 年 月 日から	
有効期限 令和 年 月 日まで	
食事の負担限度額	（介護予防）短期入所生活（療養）介護 その他のサービス ショート型病棟 ショート型病室的多床室 従来型個室（特養等） 従来型個室（老健・医療院等） 多床室
居住費又は滞在費の負担限度額	
保険並びの印	号 保険及 者に名 登記 及び印

備考

- 1 この証の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 2 必要があるときは、各欄の配図を著しく変更することなく所要の変更を加えることその他所要の調整を加えることができる。

様式第一号の三(第百七十二条の二関係)

(裏面)

お詫び申す所
この証によりて指定介護施設等、又は地域密着型介護老人福祉施設に入所者生活介護を利用する際に食事の提供を受け、又は居住する場合には、この証の素泊に記載する特定期限延長券が又がの上限となります。

一、前に記述するセービスを利用するとともに、被保険者は何とぞ必ずこの注を記入して下さい。

特別養護老人ホームの窓口に提出して下さるが、

三、被保険者の資格がなくなつたときは、認定の条件に該当しなくなつたとき、特別養護老人ホームに入所する権利を失ふこととなり、この証を使用した者は、用法により特定期間として廃止権の処分を受けます。

五、不正にこの証を使用した者は、用法により特定期間として廃止権の処分を受けます。

(表面)

介護費認定証(特別養護老人ホームの要介護田辺入所者に関する認定証)

交付年月日	令和 年 月 日	
番号	住所	生年月日
フリガナ	姓	慶治・大正・昭和 年 月 日
氏名	名	明治・大正・昭和 年 月 日から
職業	職業	令和 年 月 日まで
雇用年月日	在効期限	令和 年 月 日まで
会員の特定負担限度額		
月々ベッド型居室 月々ベッド型居室付多床室 従来型居室 多床室		
被保険者	被保険者に名乗る者及びの印	被保険者及びの印
△ △ △		

備考

- 1 この注の大きさは、縦128ミリメートル、横91ミリメートルとすること。
- 2 必要があるときは、各欄の記入欄を基しく変更することなく所要の変更を加えることができる。

(裏面)				
介護休憩被扶助料		支拂料	支拂料	
支拂料		認定の初回支拂料	認定料	
支拂料		区分的給付費	区分的給付費	
支拂料		(既定料)	(既定料)	
支拂料		(支拂料)	(支拂料)	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
(押印)				
(捺印)				
備考				
1 この証を受けたときは、大切に保管してください。				
2 ベビーズを受けようとするときは、必ずこの証を支拂料又は施設の窓口に提出してください。				
3 児童サービスを受けけるときにあらかじめは、介護モードに変更した料金の1割です。				
4 被保険者の資格がなくなりたまでは、専らに、この証を利用できません。				
5 この証の表紙の記載事項に変更があったときは、4ヶ月以内に、この証を提出して、市町村にその印を押してください。				
6 不良な行為を使用した者は、別途により詐欺事として罰則刑の部分を受けています。				
7 対照の書類がないために保険料を滞納した場合は、総付金止期から平積金とする場合、利用時支拂料3割とする措置等を受けることがあります。				
介護休憩被扶助料				
被扶助料		支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
支拂料	支拂料	支拂料	支拂料	
(押印)				
(捺印)				
備考				
1 大きさは、縦65ミリメートル、横98ミリメートルです。				
2 ブラスチックその他の材料を、い、便利に十分耐えうるものとする。				
3 表紙に手書きで記入するものとする。				
4 寄合会員及びモニタの離脱の旨につけ時は、表紙にはその旨無表示し、三段見等の内空に記入の場合は、内部の半形を用いて記入できるものとする。				
5 必要があるときは、修正の文字を黒墨で表し、その上に直線又は墨跡を加えることができる。				

(確定給付企業年金法施行規則の一部改正)

第十一條 確定給付企業年金法施行規則(平成十四年厚生労働省令第二十二号)の一部を次のように改正する。

様式第三号を次のように改める。

高齢者等の規定

高齢者等の規定

(健康増進法施行規則の一部改正)

第十二条 健康増進法施行規則(平成十五年厚生労働省令第八十六号)の一部を次のように改正する。

別記様式第一号中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

(高齢者の医療の確保に関する法律施行規則の一部改正)

第十三条 高齢者の医療の確保に関する法律施行規則(平成十九年厚生労働省令第百二十九号)の一部を次のように改正する。

様式第一号から様式第四号の二まで中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

様式第五号中「懲役」を「拘禁刑」に改める。

附 則

第一条 この省令は、刑法等の一部を改正する法律の施行の日(令和七年六月一日)から施行する。(経過措置)

第二条 この省令の施行前にした行為に対する懲役、禁錮若しくは刑法等の一部を改正する法律第二条の規定による改正前の刑法(明治四十年法律第四十五号)第十六条に規定する拘留(以下この条において「旧拘留」という。)の刑の執行のため刑事施設(少年法(昭和二十三年法律第百六十八号)第五十六条第三項の規定により少年院において刑を執行する場合における当該少年院を含む。)に拘置されている場合又は留置施設に留置されて懲役、禁錮若しくは旧拘留の刑の執行を受けている場合におけるこの省令による改正後の次に掲げる省令の規定の適用については、拘禁刑若しくは拘留の刑の執行のため刑事施設に拘置され、又は留置施設に留置されて拘禁刑若しくは拘留の刑の執行を受けているものとみなす。

一 健康保険法施行規則第三十二条の二第二号

二 船員保険法施行規則第十八条第二号

三 労働基準法施行規則第三十七条の二第一号

四 労働者災害補償保険法施行規則第十二条の四第一号

五 国民年金法施行規則第三十四条の四第一号

六 労働者災害補償保険特別支給金支給規則第三条第二項第一号

七 特定障害者に対する特別障害給付金の支給に関する法律施行規則第十二条

八 年金生活者支援給付金の支給に関する法律施行規則第一条、第十六条、第三十一条第一号及び第四十条第一号

第三条 この省令の施行の際現にあるこの省令による改正前の様式(次項において「旧様式」という。)により使用されている書類は、この省令による改正後の様式によるものとみなす。

<p>年 月 日交付</p> <p>（署名）</p> <p>（捺印）</p> <p>（捺印）</p> <p>（捺印）</p>	<p>被給付金額 （単位：円）</p> <p>被給付金額 （単位：円）</p> <p>被給付金額 （単位：円）</p> <p>被給付金額 （単位：円）</p>
--	---

厚生労働大臣
被給付金額
支給通知

(附)二の件は、アリナ替りに用紙を用い、中央の部線のところから二つ折りすること。

2 この省令の施行の際現に用紙を用い、中央の部線のところから二つ折りすること。